

比較經濟研究所
年次活動報告

2025 年度

(令和 7 年度)

法政大学

比較経済研究所年次活動報告

2025 年度

(令和 7 年度)

所長挨拶

はじめに・・・活動の概要

I 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

- (1) 炭素会計の日欧比較
- (2) 対反乱政策の包括的分析—データセットの構築・影響評価—
- (3) 工芸品史—1850～1930 年代における輸出工芸品の〈場〉と〈文脈〉形成
- (4) 雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究
- (5) Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

2 研究プロジェクト

- (1) 国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造
- (2) 公共供給における交渉の役割の解明：理論構築と応用
- (3) ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析
- (4) 高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究
- (5) 企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
- (6) サイエンス・イノベーションに関する経済地理分析
- (7) 人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究
- (8) 戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究
- (9) 東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

III その他の事業・活動

1. 比較研公開講演会の開催
2. 比較研研究会の開催
3. 比較研サロンの開催

IV 2025 年度 比較経済研究所構成員

比較研年次報告書

所長挨拶

2025年度は、対面・オンライン・ハイブリッド形式を効果的に組み合わせ、多様な研究・教育活動を展開した。2025年度は、対面・オンライン・ハイブリッド形式を効果的に組み合わせ、多様な研究・教育活動を展開した。6月10日には「不確実性と海外直接投資(FDI)」をテーマとした公開講演会をハイブリッド形式で開催し、7月25日にはボアソナード・タワーにて故・相良教授の追悼セミナーおよび比較研サロンを開催した。10月13日には Amazon Japan やレアジョブからのゲストを招いたキャリア講演会「Career the Triangle ～秋のキャリア大三角形」を対面で実施し、11月21日には生成 AI による研究活動の効率化をテーマとしたオンライン講演会を開催するなど、幅広い発信と交流に努めた。

本研究所の主要な研究成果として、今年度は比較研シリーズプロジェクト「雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究」（責任者：酒井正教授）の成果を取りまとめ、『比較経済研究所シリーズ No.40 セーフティネットとしての教育訓練施策』として日本評論社より刊行した。本作は、職業訓練や教育がセーフティネットとして機能する条件について、実証的な分析をまとめた意義深い成果である。

また、本研究所のもう一つの重要な柱である英文機関誌、Journal of International Economic Studies については、記念すべき No.40 を発行した。本号では、倪彬教授が責任編集を務めた Special Issue "Global Production Networks, Trade Policy, and Economic Dynamics in Open Economies" として4本の論文を掲載したほか、Regular Article として投稿論文1本を収録している。昨年度より導入した全掲載論文に対する査読制を本年度も堅持し、国際的な学術誌としての質の向上と維持に努めている。

研究所の体制としては、今年度から新たに「炭素会計の日欧比較」（責任者：田中優希教授）が比較研シリーズプロジェクトとして開始されたほか、本格研究2年目を迎えた「対反乱政策の包括的分析」（責任者：富永靖敬教授）をはじめ、計14件の共同研究プロジェクトが進行し、国際比較の観点を重視した多角的な研究が進められている。今後も、外部評価委員会からの指摘を踏まえつつ、ウェブサイトやSNSを活用した広報活動をさらに強化し、学外への研究成果の発信と新たな研究ネットワークの構築に尽力していく所存である。研究所のさらなる発展のため、関係各位の変わらぬご支援とご協力を賜りたい。

2026年3月末日

宮崎憲治

はじめに・・・活動の概要

比較経済研究所の目的は「国際比較の観点を重視しつつ、わが国を中心とする国際経済関係の研究・調査を行うこと」にある。この目的にそって研究所は様々な研究活動や事業を実施している。以下は本年度の主要な活動を中心としたその概要である。

1 共同研究プロジェクトの実施

共同研究は研究所活動の中心をなすものであり、比較研シリーズプロジェクトと研究プロジェクトがある。2025年度は、比較研シリーズプロジェクトとして、「対反乱政策の包括的分析—データセットの構築・影響評価—」（本格研究2年目）「炭素会計の日欧比較」（本格研究1年目）の2件の研究、研究プロジェクトとして「雇用のセーフティネットとしての教育施策・訓練施策に関する研究」など12件の研究が進行した。計14件のプロジェクトにおいて研究会の開催、関連資料の収集などの活動を実施した。

2 比較研シリーズの発行

比較研シリーズプロジェクトは本格研究期間終了後、その成果を書籍にまとめることになっている。40冊目となる2025年度は、共同研究「雇用のセーフティネットとしての教育施策・訓練施策に関する研究」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.40 セーフティネットとしての教育訓練施策』（日本評論社）として刊行した。

3 英文ジャーナルの発行

国際経済、各国・地域経済に関する研究論文を収録する、研究所の英文紀要 *Journal of International Economic Studies* は、No.3（1989年）以降毎年発行され、2025年度はNo.40を刊行し、倪プロジェクト特集論文4本、投稿論文1本を収録した。

Ⅰ 成果（比較研シリーズ・英文ジャーナル等）の刊行

1 図書（共同研究比較研シリーズプロジェクトの成果）

40 冊目となる 2025 年度は、共同研究「雇用のセーフティネットとしての教育施策・訓練施策に関する研究」の成果を『比較経済研究所シリーズ No.40 セーフティネットとしての教育訓練施策』（日本評論社）として刊行した。

2 英文ジャーナル

比較研の英文紀要 "*Journal of International Economic Studies*" の発行は、比較研活動の「国際化」の一環をなしている。掲載ペーパーは、(1) 国際経済、(2) 日本及び各国（地域）経済に関わる理論的または実証的研究である。研究所発足当初は隔年発行であったが、1989 年以降毎年発行され年刊化している。

なお 10 年度からは本誌の書誌情報が、American Economic Association より発行される経済学基本データベース *Journal of Economic Literature* (JEL) の論文記事に収録された。

2025 年度発行の No.40 には 4 本の論文を収録した。

Special Issue 1

Editor's Introduction to the Special Issue "Global Production Networks, Trade Policy, and Economic Dynamics in Open Economies"

Bin Ni

Trade and the Equivalence between Environmental Taxes and Quotas

Gang Li

Vietnam's Position in Semiconductor Global Value Chains: A Network Analysis

Jie Lin, Sung Jin Kang

Dynamic Effects of FDI on Exports and GDP in ASEAN Countries

Tuan Khai Vu

Regular Articles

Why Nations Prosper ?

Chandra Natadipurba

3 ディスカッションペーパー

共同研究プロジェクト等の成果として発行している。2025年度の発行については次の通り。

1. Effect of Commuting Time on Intra-household Time Allocation of Dual-earner Couples in Japan (2025年4月)
Juan Du / Takeshi Yagihashi
2. 金融リテラシーとリスクリテラシーが個人の金融資産形成に与える影響に関する実証分析 (2026年3月)
武田浩一、武田史子、神津多可思、竹村敏彦、末廣徹

II 共同研究プロジェクトによる研究活動

1 比較研シリーズプロジェクト

炭素会計の日欧比較：

(責任者：田中優希)

ねらい：

企業の温室効果ガス排出量を把握する試みについて調査する。こうした試みは炭素会計 (Carbon Accounting) と呼称され、伝統的な会計や情報開示の知見を援用し、研究と実践が積み重ねられている。日欧 (特に政治主導型の英国・フランス、慎重ながら制度化を進めるドイツ、独自路線をとるオランダ) の制度や計算方法、開示例から課題と示唆を導く。具体的な論点は以下の4点である。

- ① 日欧のスコープ1・2・3の測定実態。特にスコープ3における測定手法や課題の相違点。
- ② 座礁資産 (低炭素社会への移行により価値が毀損する可能性のある資産) への対応戦略。
- ③ 炭素会計情報の保証手法。
- ④ 日欧の機関投資家の低炭素型投資の取組状況。株価や財務情報と組み合わせた実証分析。

a 参加メンバー

田中 優希	法政大学比較経済研究所 教授
北田 博嗣	法政大学経営学部 教授
高橋 由香里	武蔵大学経済学部 准教授
岡田 華奈	大阪経済大学 准教授
野田 健太郎	立教大学経済学部 教授

b.活動報告

○発表論文 なし

○学会等での報告

田中優希氏・中尾悠利子・久住法子「株主エンゲージメントと企業の脱炭素行動に関するシステマティック レビュー」(日本社会関連会計学会年次大会、2025年11月、創価大学)

○研究会

第1回プロジェクト研究会 (2025.2.22)

田中優希「炭素開示データの信頼性と比較可能性」

ディスカッション AAA FARS Midyear Meeting 報告論文

第2回プロジェクト研究会 (2025.3.14)

武蔵大学 高橋由香里「日本企業の気候変動情報開示実態」

比較研年次報告書

日本建設工業 岩木拓巳「青森県むつ地域における脱炭素エネルギー」

ディスカッション 大企業の ESG 開示をめぐる研究課題

○一般向けシンポジウムなど なし

○ワーキングペーパー なし

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：対反乱政策の包括的分析—データセットの構築・影響評価—

(責任者：冨永靖敬)

ねらい：本研究プロジェクトは、反政府武装組織に対する諸政策が、組織の活動（攻撃頻度・攻撃形態・地理的分布・生存確率）に及ぼす影響を定量的に明らかにすることを目的とする。反政府武装組織の指導者に対する標的攻撃、「テロ指定リスト」による組織の違法化など、様々な対反乱政策について、過去 10 年間にわたって多くの研究結果が蓄積されてきた。一方で、既存研究における影響評価の分析は、それぞれ対象範囲・時期が異なるのに加え、特定の政策のみに焦点が当てられ、同時並行的に実施される他の対反乱政策の影響は十分に考慮されていない。本研究では、対反乱政策を政治的、法的、軍事的アプローチに分類した上で個々の政策についてデータ化し、各国・国際機関が実施する諸政策を網羅的に把握することで、従来よりも厳密な政策効果の検証を試みる。分析を通して、将来的な対反乱政策の選択・実行に対して有益な科学的エビデンスを提供することを目的とする。

本年度は、前年度に着手した RAG (Retrieval-Augmented Generation) システムの本格的な構築・最適化を主軸とし、3 段階で実装を進めた。第 1 フェーズでは、RAGFlow を Docker 環境上に構築し、Elasticsearch・MySQL・Redis・MinIO を統合したデータストレージ基盤を整備するとともに、Claude API を活用した PDF 文書からの自動メタデータ抽出機能を実装した。第 2 フェーズでは、Contextual Retrieval (文脈的検索) による精度向上、BM25 とベクトル検索を組み合わせたハイブリッド検索、Cohere リランキングモデルの導入により、検索パイプラインを高度化した。第 3 フェーズでは、BGE-M3 多言語埋め込みにより 100 以上の言語への対応を実現した。また、LightRAG を用いたナレッジグラフ構築にも着手し、国際テロ政策間の構造的な関係性分析の基盤を整備した。

併せて、政治学分野における LLM/RAG 応用に関する文献調査を実施し、2023~2025 年に発表された 70 件以上の論文を体系的に整理した。その結果、対テロ政策分析に特化した RAG システムは未だ存在しないことが確認され、本研究の方法論的独自性が裏付けられた。

一方で、課題も明らかとなった。LightRAG と既存 RAGFlow システムの統合評価手法の確立、アラビア語・フランス語文書の OCR 精度向上、および対テロ政策文書の機密性に配慮したデータ主権の確保と国際共同研究者へのセキュアなアクセス環境の両立が求められる。

今後は、LLM による政策テキストの自動分類・コーディングの実装を進める。さらに、GeoAI を活用した空間分析手法の導入を検討し、政策効果の空間的波及や政策拡散パターンの分析など、革新的な研究手法の実現を目指す。加えて、データベースの一般公開に向けた準備と国際共同研究体制の整備を推進する予定である。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

比較研年次報告書

(氏名)	(所属)
冨永靖敬	法政大学比較経済研究所 准教授
倪彬	法政大学経済学部 准教授
Chia-yi Lee	国立政治大学外交学部 教授
Nazli Avdan	カンザス大学政治学部 助教
Brian Phillips	エセックス大学政治学部 准教授
浅野壘	西南学院大学法学部 講師
Mengting Lyu	南洋工科大学 博士候補生

b.活動報告

○発表論文

①著者「タイトル」『誌名』pp.〇〇-〇〇 (〇〇年〇月)

- Nazli Avdan, Yasutaka Tominaga, Chia-Yi Lee, Cagil Albayrak, “Name, Shame, and Blame: Terrorist Designation and Peace Negotiations,” *Terrorism and Political Violence* Forthcoming (2025 年 12 月)

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

- June 3, 2025. The ESOC Research and Policy Conference, Taipei.
 - 報告タイトル：“Revisiting the Link between Natural Disasters and Civil Conflicts”
 - 報告者： Chia-yi Lee (National Chengchi University), co-authored with Tominaga, Yasutaka.
- July 13, 2025. IPSA World Congress, Seoul.
 - 報告タイトル：“Revisiting the Link between Natural Disasters and Civil Conflicts”
 - 報告者： Chia-yi Lee (National Chengchi University), co-authored with Tominaga, Yasutaka.
- December 16, 2025. Workshop on International Security and Public Opinion, Institute of Political Science at Academia Sinica, Taipei.
 - 報告タイトル：“Is Terrorist Designation An Effective Counterterrorism Tool?”
 - 報告者： Chia-yi Lee (National Chengchi University), co-authored with Tominaga, Yasutaka.

比較研年次報告書

工芸品史—1850～1930年代における輸出工芸品の〈場〉と〈文脈〉形成

(責任者：杉浦未樹)

ねらい：

19世紀後半から20世紀前半にかけて、「工芸品」が輸出品におけるジャンルとして成立した。その際、各地の製造品が「工芸品」としてとらえなおされた。この過程は、工業化が進んでいた地域も、新たに進めようとする地域も、また植民地化されていく地域も巻き込んで、同時多発的に、かつ、互いが交流しあいながら進行した。19世紀後半は、国際貿易が拡大したことでグローバルな商品連鎖が成立し、一次産品（原料）と二次産品（製造品）の供給地域が特定されていく時期として位置づけられてきた。これに対して、「工芸品」というジャンルの形成は、多彩な地域の思惑が交錯して、グローバルとリージョナルとローカルなどの様々なレベルで、場の再編成と文脈づけが行われた。このプロジェクトでは、1850～1930年代までの工芸品をめぐる場と文脈の形成をとらえ、経済・文化・思想を横断してとらえる「工芸品史」を提案し、モノ（製品・商品）視点の世界経済史という新たな視角を提示する。

本研究は現在10人の研究者による共同研究で、法政大学比較経済研究所（以下、比較研）と京都工芸繊維大学を基盤に、ライデン大学・アントワープ大学・EHESS（社会科学高等研究院）の研究者が提携する。2023年度より比較研シリーズプロジェクト『工芸品史—1850～1930年代の輸出品をめぐる〈場〉と〈文脈〉の形成』に採択されたのち、2025年度より

方法論としては、まず、万国博覧会と商業博物館と国内の商品陳列所、工芸振興所および植民地博覧会を軸に商品分類と展示の史料を体系的に収集し、この時期の動向について整理・分析する。これまでの万博研究は、1850年代からはイギリス、フランスおよび1890年代後半からはアメリカを軸としてなされてきたが、この研究では、ベルギーにとくに注目する。。この研究では、万博という場を、商業博物館・商品陳列所・工芸振興所・植民地物産博覧会へと反映・連携させて、国内の産業政策や植民地の統治政策にも浸透させて最大限活用したベルギーと日本の姿勢を交接させながら、とくに1850年代から1930年代までの工芸に対する「場」と「文脈」づくりを、長期的な視野から読み解くこととしたい。

さらにこの時代のグローバルな視点から工芸品の場と文脈の形成を分析することを強化するために、19世紀初めに独立しその産品を世界へ提示しようとした地域のありかたを、①南東欧：ブルガリア・ギリシアと②南米：アルゼンチン・チリ・ペルーに注目しながら研究する。-さらに、1900年代以降、万博や植民地博覧会に取り込まれていった地域として③太平洋諸地域と④アフリカ（とくにコンゴ、東アフリカ）を、日本やベルギーやアメリカ合衆国のそれらの地域への視点と絡めながら分析していく。

この研究では工芸品が形作られる場や文脈を、第一義的には万博や商品陳列所の史料から追っていくが、そこにとどまらず、それらが深層とどのように反響しあったのかをみていく。

比較研年次報告書

そのため、国内外の工芸品つくりの場、さらにそれらが継承されていく伝承・再生の場をも視野にいれ、Ⅰ 陳列・展示の場、Ⅱ 製造の場、Ⅲ 伝承・再生の場の3つの柱に、その場の内部での組織や価値観の再編成、外部との交流を軸に検証していく。こうした視点から、現代の工芸品の抱える課題ともつながることのできる歴史研究を目指す。

2024年度	2025年度	2026年度	2027年度
12月シンポジウム 『Made in Japanの グローバルヒストリー』	9月and/or 2026 2-3月 アントワープ大学などで 研究セッション	研究セッションから発展したシンポジウム開催 比較研招待講演	
11月テロワール コンGRES	7月末から8月 WEHC テロワールパネル	10月 英文ジャーナル特集 『テロワール産品』	
10月 英文ジャーナル特集 Japan and the Export of Craft, Arts and Industrial c.1860- 1930. (漆芸を中心に)	比較研シリーズ 日本語論文集 編纂	論文集または単著・共著本／論文 提案＋編纂	
史料収集・調査	資料収集・調査	成果発表	成果発表

a 参加メンバー

赤松加津江（京都工芸繊維大学 准教授）
 飯島真里子（上智大学 教授）
 井戸美里（京都工芸繊維大学 准教授）
 小野芳朗（京都工芸繊維大学 教授）
 後藤浩子（法政大学経済学部 教授）
 杉浦未樹（法政大学経済学部 教授）
 早坂由美子（一橋大学 非常勤講師）
 見浪知信（桃山学院大学経済学部 准教授）
 三宅拓也（京都工芸繊維大学 助教）
 鈴木桂子（立命館大学 アートリサーチセンター 特任教授）
 山本真鳥（法政大学・名誉教授）

b.活動報告

2025年度の主な活動は、論文集2冊の準備、研究調査、学会パネルや国際シンポジウムの開催とその準備であった。

○学会・研究会・シンポジウム

2025.04	今年度の活動整理のためにメールで打ち合わせ
2025.05	アントワープ大学での講演 Export Promotions and Trans-Urban Learning: Japanese Cities' Interactions with Belgian Universal Expositions, Commercial Museums and Educations, c. 1880-1930s,
2025.06	ブルゴーニュ、ディジョン大学ユネスコチェアセンター ワイン産地とサステイナビリティ準備会議

2025. 07	<p>WEHC 世界経済史会議 Terroir Production and Sustainability. Historical Analysis of the Practices and Agencies from a Global Perspective, C. 1850 WEHC 2025, Lund University,2025.</p> <p>Terroir Production and Sustainability. Historical Analysis of the Practices and Agencies from a Global Perspective, C. 1850 - Present (Part 1/2) Organizers: Miki Sugiura (Hosei University) Adrianna Catena (Catena Institute, Mendoza) Olivier Jacquet (University of Burgundy)</p> <p>Sustainability and the Reorganization of Vineyards into Châteaux in Saint-Émilion in the 19th Century Mina Kojima (Fukuyama City University)</p> <p>Wine Production and the Sustainability of Local Resources in Early 19th Century Piedmont: Through the Initiative of Camillo Cavour Kazue Akamatsu (KIT)</p> <p>Terroir as Wine Valorisation Criteria at the World's Fairs of 1870s-1910s: Dialogue Between the Old and New Miki Sugiura (Hosei University) Laying the Foundations for Terroir Production: The Introduction of French and Italian Grapevines in Late Mid-19th Century Mendoza Wine Region Adrianna Catena (Catena Institute)</p> <p>The Scientific Definition of the Quality of Wines of Origin as the Basis for the Economic Recognition of French AOC Wines in the 20th Century Olivier Jacquet (University of Burgundy)</p> <p>Modernity at the Service of Tradition? Innovation to Support the Resurgence of the "Terroir" of Condrieu and Côte-Rôtie Between 1945 and 1995 Nicolas Posta (Université Lumière Lyon 2)</p> <p>Crafting Coffee Terroir in Yunnan, China Ching Lin Pang (University of Antwerp) Sun Mingxuan (Yunnan University)</p>
2025.08	<p>北欧 スウェーデン、デンマーク、エストニア、フィンランド、工芸振興調査</p>
2025.09.26	<p>オンライン準備研究会、メイドインジャパンのグローバルヒストリー論文集について話し合う</p>
2025.10-11	<p>オランダとベルギーで 19 世紀の輸出織物開発の調査</p> <ul style="list-style-type: none"> ・アムステルダム・ヘント・アントワープ・ティルブルフ ・ライデン、ユトレヒト大学での発表
2025.10.12	<p>オンライン会議 アントワープ大学の会議参加者たちと</p>

比較研年次報告書

2025.11.24	ライデン大学 万博会議にて発表（杉浦）
2025.11	ワイン産地とサステナビリティの論文集刊行に向け打ち合わせ
2025.12	Fashion Savoir Fair 会議にて発表（杉浦）
2026.01.15-16	CaFoscari 大学で共同研究について打ち合わせ（ワイン・工芸両面）
2026.01.29	EU Craftour Conference 参加
2026.02.15-17	ハンブルク工芸博物館、プラハ工芸調査
2026.03.12	Craft and Urban Identity ワークショップ参加
2026.3.16-3.19, 3.21	国際シンポジウムに関連した研究調査 <ul style="list-style-type: none"> ・ライデン ワールドミュージアム ・デンハーグ 平和宮 日本室 ・アントワープ MOMU デポおよび図書館
2025.03.20 国際シンポジウム開催	<p>9:30-9:35 Welcome & Introduction</p> <p>Ilja van Damme (University of Antwerp) – Words of Welcome</p> <p>9:35-9:55 Miki Sugiura (Hosei University, Tokyo/University of Antwerpen) – Introduction: Crafting Singularity through Export in the 1830s-1930s</p> <p>10:00-11:30 Session 1 – Cities, Regions, and the Making of Export Identities</p> <p>Tomonobu Minami (St. Andrews University, Osaka) – How Export Goods Were Shaped: The Impact of Urban and Regional Export Promotions in Japan.</p> <p>Ilja van Damme (University of Antwerpen) – A Past of One’s Own? Historical Culture, Product Design, and Place Identity at Belgium’s Industrial Expositions in the Nineteenth Century</p> <p>Takuya Miyake (Kyoto Institute of Technology) – Projecting Urban Singularity: Kyoto Commercial Museum (est 1909) and Expanding Export Categories</p> <p>11:40 –12:40 Session 2 – Craft Trajectories: Contested Reinventions</p> <p>Ido Misato (KIT) – Reorganizing the Classics: Architecture, Interiors, Furniture, and Crafts in Dialogue</p> <p>Matori Yamamoto (Hosei University, Emeritus) – Contradiction and Ambiguity: Success Story of Mingei</p> <p>Lunch Break 12:40-13:30</p> <p>13:30-15:00</p> <p>Session 3–Category Creations: Innovations in Glas, Lacquer, and</p>

比較研年次報告書

	<p>Ceramics</p> <p>Vitaly Volkov (University of Antwerpen) –Window-glass from Belgium: Global Outreach of Regional Industry</p> <p>Hiroko Goto (Hosei University) – Renewing Craft Aesthetics: Matsuda Gonroku and Makie-Lacquer</p> <p>Keiko Suzuki (Ritsumeikan University) –Tableware, Insulators and Toilets: Rise of a Ceramics Corporate Conglomerate in Nagoya</p> <p>Coffee break</p> <p>15:15–16:45 Session 4– Geographies of Authenticity: Heritage, Place Making and Legitimization</p> <p>Bert De Munck (University of Antwerpen) – Reinventing Craft: A Historical View on the Value of Craftership</p> <p>David Hopkin (Cambridge University)– Lace and the Flemish Movement, 1830–1920</p> <p>Esther Zimmerman (University of Antwerpen) – Reimagining the Valorization of Craftership and Rethinking the Role of Geographical Indications</p> <p>16:45–17:30 Final Discussion Erik Storm (Leiden University) – Comment</p>
2025.03.27	European Business Histori Conference Craft Panel 参加

○発表論文

Miki Sugiura, The Dutch Cape Colony as the Trading Node in the Eighteenth

Century, in *NODES OF EARLY MODERN CAPITALISM* Edited by Michael O’Sullivan, Giorgio Riello and Tirthankar Roy, Cambridge University Press, (in print 2026)

Sugiura, M. (2025). Carletti in Nagasaki: The actuality of a material world. In B. Berge, P. Findlen, & G. Riello (Eds.), *Trading at the edge of empires: Francesco Carletti’s world, ca. 1600*. Harvard University Press/I Tatti, 2025

国際学会発表

題目 Terroir Production and Sustainability. Historical Analysis of the Practices and Agencies from a Global Perspective, C. 1850 WEHC 2025, Lund University,2025.

会議名 WEHC 2025,

会議場所 Lund University,

比較研年次報告書

期日 2nd August 2026

国際学会○、招待○、査読○

題目 'Terroir as Wine Valorisation Criteria at the World's Fairs of 1870s–1910s: Dialogue Between the Old and New,

会議名 WEHC 2025,

会議場所 Lund University,

期日 2nd August 2026

国際学会○、招待○、査読○

題目 *Ephemeral Institutions and Persistent Illusions: Japan's Historical Engagement with World Expositions*

会議名 *Symposium Beyond Expo,*

会議場所 *Leiden University,*

期日 *24th November, 2025*

国際学会○、招待○、査読 x

題目 'Mapping Savoir-Faire in the Circulation of Second-Hand Kimono in Early Modern Japan

会議名 Mapping Savoir Faire conference,

会議場所 FIT, Paris,

期日 11-13 December, 2025

国際学会○、招待○、査読○

会議名 Crafting Singularity for Export 題目名 上表参照

会議場所 *Leiden University,*

国際学会○、招待○、査読 x

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：雇用のセーフティネットとしての教育施策に関する研究

(責任者：酒井 正)

ねらい：先のコロナ禍では、雇用維持策として、当初より雇用調整助成金の特例措置が大規模に発動され、失業者の増加を抑制して来たが、次第にそれらが経済にとっての最適な労働移動を阻害しているのではないかと懸念されるようになった。そこで、雇用維持策に代わって注目されるようになったのが、職業訓練等の「教育」(=能力開発)を通じた就労支援である。このように、就業への橋渡しとなる「教育」がセーフティネットとして期待される場面が多くなっている。しかしながら、そのような期待とは裏腹に、わが国において「教育」が直接的なセーフティネットとして機能するかどうかは、研究蓄積も少なく、甚だ未知数と言える。むしろ逆に、かねてから指摘されて来たように、「教育」が格差を助長する可能性もある。「教育」がセーフティネットとして機能する条件はどのようなものなのか。

わが国の教育システムが果たしている機能を巡っては、これまでも経済学による分析が幅広く行われて来た。しかしながら、十分に光が当てられていないテーマもいまだに多く残されている。そこで本研究プロジェクトは、セーフティネットという観点から、教育制度においてこれまで見過ごされがちだった領域に焦点を当て、実証的な分析をおこなうことを目的とする。具体的には、公共の職業訓練や短期大学が果たして来た役割等を取り上げて、その論点を整理し、諸外国との比較もおこないながら分析する。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
酒井 正	法政大学比較経済研究所 教授
池上宗信	法政大学経済学部 教授
荒木宏子	株式会社パパラカ研究所 取締役副社長
小林 徹	高崎経済大学経済学部 教授
中井雅之	厚生労働省 大臣官房 公文書監理官
長谷部拓也	上智大学国際教養学部 准教授
三好向洋	愛知学院大学経済学部 講師

b.活動報告

○発表論文

①酒井正「【経済教室】氷河期世代のスキルアップ支援、職業訓練制度の周知が必要」日本経済新聞 2025年6月5日朝刊

○学会等での報告

①中井雅之「わが国の訓練施策の現状・自治体レベルでの訓練施策の取り組み」社会政策学会第151回大会(2025年10月25日 於 関西学院大学)

比較研年次報告書

- ②中井雅之「賃上げを考える」ミドルマネジャー教育センター「経営革新研究会」講演会
(2026年2月20日)

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：Uncertainty, FDI and Firm Adjustment

(責任者：倪彬)

ねらい：

The main objective of this study is to make clear the mechanism of how Japanese multinational firms respond to heterogeneous types of uncertainty in the destination market. I will investigate how the interactions between parent firms and their oversea affiliates evolve in response to the uncertainty shock, and potential channels of adjustment will be differentiated.

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
倪 彬	法政大学・経済学部・教授
ブー・タウン・カイ	法政大学・経済学部・教授
森田博史	東京科学大学・工学院・准教授
小橋 文子	慶応義塾大学・経済学部・教授
李 綱	東洋大学・経済学部・准教授

b.活動報告

○発表論文

①倪 彬編 『不確実性と FDI：企業戦略への影響を探る』法政大学，比較経済研究所 研究シリーズ 39，2025 年 3 月，日本評論社。

Obashi Ayako, with Kaoru Nabeshima and Kunhyui Kim, “Exploring Pathways for Deeper Regional Cooperation on NTMs in ASEAN and East Asia”, *Journal of Southeast Asian Economies*, 42(3), 241–260, (2025).

Gang Li and Akihiko Yanase, “Cross-country heterogeneity in production–environment nexus and international trade”, *Economic Modelling* 144, 106973, (2025).

Matsumoto Ryo, Morita Hiroshi and Ono Taiki, “Central Bank Information Effects in Japan: The Role of Uncertainty Channel”, *Empirical Economics* 68, 855–877, (2025).

Morita Hiroshi and Shiro Yuasa, “Nonlinear Effects of Uncertainty Shocks: State-dependency and Asymmetry”, *Scottish Journal of Political Economy* 72(1), e12399, (2025).

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Hiroshi Morita, “Historical debt dynamics in the U.S.: Evidence from a TVPVARX model.”

比較研年次報告書

The 19th International Joint Conference on CFE and CM Statistics, University of London, UK, December 14, 2025.

Hiroshi Morita, “New Approach to Estimating the Productivity of Public Capital: Evidence from 22 OECD Countries.” Workshop in Aoyama Gakuin University College of Economics, Tokyo, November 5, 2025.

Hiroshi Morita, “New Approach to Estimating the Productivity of Public Capital: Evidence from 22 OECD Countries.” 2025 World Congress of the Econometric Society, Seoul, August 20, 2025.

Hiroshi Morita, “New Approach to Estimating the Productivity of Public Capital: Evidence from 22 OECD Countries.” Annual Conference of the International Association for Applied Econometrics – IAAE 2025, the University of Torino, Italy, June 26, 2025.

Bin Ni, RIEB Seminar, Kobe University, Japan, March 2026.

Bin Ni, 17th International Symposium on Human Capital and Labor Markets Center for Human Capital and Labor Market Research (CHLR), Beijing, China, December 2025.

Bin Ni, ERIA Workshop on Employment Transition in ASEAN and East Asia, Chiba, Japan, August 2025.

Bin Ni, The Japan Society of International Economics Kanto Seminar, April 2025.

○ワーキングペーパー

Bin Ni, Ayako Obashi and Ting Yin, “Overseas Expansion of Japanese Firms and Domestic Women’s Active Engagement”, RIETI Discussion Paper Series 25-E-109.

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

国際相互依存下のアジア各国国内制度の特殊性・普遍性と市場構造

(責任者：武智 一貴)

ねらい：

多角的貿易体制の重要性は、安全保障の問題や地球環境問題の対策の観点からも高まっている。また、自由貿易協定の増加に伴う貿易コストの低下は、国境を越えた経済活動の進展を促し、財・サービスの供給パターンの多様化をもたらしている。アジア地域におけるグローバルバリューチェーンの展開からの国際経済を通じた成長は、新しい国際問題に対処する必要性を明らかにしている。本研究では、地球環境問題に対処する各国の炭素税や炭素国境調整措置の影響や、知的財産権の国際取引の分析を通じて、多角的貿易体制下での国際経済政策の効果を明らかにする。

a 参加メンバー

(氏名) (所属)

武智一貴 (法政大学・経済学部)

田村晶子 (法政大学・経済学部)

胥鵬 (法政大学・経済学部)

宮崎憲治 (法政大学・経済学部)

竹口圭輔 (法政大学・経済学部)

近藤章夫 (法政大学・経済学部)

東田啓作 (関西学院大学・経済学部)

黒田知宏 (名古屋学院大学・経済学部)

b.活動報告

○発表論文

Kazutaka Takechi, Generalizable Precedents at the Appellate Body of the World Trade Organization: An Empirical Examination of the Busch-Pelc Conjecture, International Studies Quarterly, 69, sqaf080, 2025

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

Japan Society of International Economics Meeting, Chuo University, Adjudicative and Diplomatic WTO Panels” Kazutaka Takechi

比較研年次報告書

Asia Pacific Trade Seminars, University of Tokyo, “Climate wars and climate talks” Kazutaka Takechi

○研究会

Kyoto University, International Economics Seminar, “Untangling the Spaghetti Bowl: Textual Similarity and Legal Coherence in Bilateral Investment Treaties” Kazutaka Takechi

○一般向けシンポジウムなど

特になし

○ワーキングペーパー

特になし

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

公共供給における交渉の役割の解明：理論構築と応用

(責任者：篠原隆介)

ねらい：

本研究では、公共財が自発的に供給される経済において、経済主体間の交渉が果たす役割について考察する。そのため、非協力ゲーム理論、協力ゲーム理論、戦略的協力ゲーム理論等、ゲーム理論の手法を幅広く応用して、理論的な分析モデルを構築するとともに、国際環境問題の解決等の応用問題において、交渉が果たす役割を明らかにする。古くから、公共財供給においては、資源配分のパレート非効率性が問題となることが知られているため、本研究では、この問題が、自発的な交渉によって、どの程度解消可能であるのか、を検証し、よりパレート 優位な資源配分の実現を目指した交渉メカニズムを設計することも視野に入れる。

a 参加メンバー

- ・ 篠原隆介 (法政大学経済学部)
- ・ 新井泰弘 (高知大学人文社会学部)
- ・ 西村健 (法政大学経済学部)
- ・ 平井俊行 (法政大学経済学部)
- ・ 松島法明 (大阪大学社会経済研究所)
- ・ 山田麻以 (日本大学経済学部)

b.活動報告

○公刊論文

- ・ Ryusuke Shinohara (2025) Coalition-Proof Stability of International Environmental Agreements, *Environmental Economics and Policy Studies*, vol. 27 (April 2025), 169–202.

○学会等での報告

なし

○研究会

- ・ 研究会名：法政大学経済学部学会研究会

開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

開催日：2025年10月25日

報告者：中林南奈 氏 (青山学院大学大学院経済学研究科)

論題：Matching with Minimum Quotas and Type-specific Floors under Hard Constraints

補足：プロジェクトメンバーの平井氏が中林氏を招聘し研究会を企画した。

比較研年次報告書

・ 研究会名：法政大学経済学部学会研究会

開催場所：法政大学市ヶ谷キャンパス

開催日：2026年1月28日

報告者：亀井憲樹 氏（慶應義塾大学経済学部）

論題：賃金の不平等と同僚との関係性：労働市場の選別に関するフィールドからの新たな事実（Pay Inequity and Peer Dynamics: New Field Evidence on Labor Market Sorting）

補足：プロジェクトメンバーの平井氏が亀井氏を招聘し研究会を企画した。

○一般向けシンポジウムなど

なし

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析

(責任者：宮崎憲治)

ねらい：本研究の目的は、財政政策および金融政策が日本経済にどのような影響を与えるかをヘテロ経済モデルを用いて定量的に分析することである。本研究では、こうした学術的な流れに沿った上で、金融政策および財政政策が日本のマクロ経済に与える影響を、所得分布および資産分布の側面に注意しながら、定量的に評価していく。具体的には以下の4つ
点：ラフファー曲線、課税所得弾力性 (Elasticity of Taxable Income, ETI)、ファイナンシャルアクセラレータ、物価水準の財政理論 (Fiscal Theory of the Price Level, FTPL) に着目し、それぞれ研究成果をまとめて査読付き学術誌に掲載することを目的とする。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
宮崎 憲治	法政大学経済学部
北浦 康嗣	法政大学社会学部
郡司 大志	大東文化大学経済学部
平賀 一希	東海大学政治経済学部
松村 隆	東京電機大学未来科学部
三浦 一輝	愛知学院大学総合政策学部
墨 昌芳	宮崎産業経営大学経営学部

b.活動報告

○発表論文

- 郡司大志『金融政策の効果測定：銀行理論と因果推論による再検証』慶應義塾大学出版会 (2025年10月)
- Gunji, Hiroshi, and Kazuki Miura (2025), “Do reserve requirements restrict bank behavior?” *Review of Financial Economics*, Vol. 43, Issue 2, pp. 147–165, April 2025.
- Sumi, M. (2025) “The Impact of Geographical Indication Registration on Agricultural Management,” *Pan-Pacific Society of Management Science*, Vol. 8, pp. 49-57.
- Matsumura, Takashi (2025) “Increase in Non-regular Employment and Fiscal Policy Effectiveness: Fiscal Multiplier Analysis Using Two-stage Least Squares and a Panel VAR Model,” 『KEIZAI-SHIRIN The Hosei University Economic Review』, Vol. 93, No. 1・2, pp. 79-104.

○学会等での報告

比較研年次報告書

- 宮崎憲治 Kenji Miyazaki (2025), "Closed Form of Two-Agent New Keynesian Model with Price and Wage Stickiness" 日本経済学会 (弘前大学) 2025 年
- Aono, Kohei, Hiroshi Gunji, and Hayato Nakata (2025), "Letting the Reins Loose: Central Bank Stock Purchases and Corporate Governance," the 1st Global Banking and Finance Association (GLOBABA) Conference, Budapest, Hungary, May 30, 2025.
- Aono, Kohei, Hiroshi Gunji, and Hayato Nakata (2025), "Letting the Reins Loose: Central Bank Stock Purchases and Corporate Governance," the 53rd Eurasia Business and Economics Society (EBES) Conference, Madrid, Spain, October 16, 2025.

○研究会

DSGE コンファレンス 2025, 鹿児島大学, 2025 年 11 月 1 日 (土)

- 宮崎憲治 "Closed Form of Two-Agent New Keynesian Model with Price and Wage Stickiness"

2025 年度共同プロジェクト研究会「ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析」
名古屋市立大学, 2026 年 3 月 16 日 (月)

- 墨 昌芳 「農泊に対する消費者ニーズの評価 —選択型コンジョイント分析を用いて—」
- 三浦 一輝 「戦前期日本における銀行の資本構造と経営行動」
- 郡司 大志 "Letting the reins loose: Central bank stock purchases and corporate governance"
- 宮崎 憲治 "A Two-Agent New Keynesian Model with Non-Separable Preferences"
- 平賀 一希 "Using Final Tax Return Data for a Heterogeneous-Agent Dynamic General Equilibrium Model"

2025 年度 東京電機大学 総合研究所 研究成果発表会 (2025.8.4)

- 松村隆 「非正規雇用労働者の増加と財政政策の有効性-パネル VAR モデルを用いた財政乗数分析-」

○一般向けシンポジウムなど

なし

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

高齢化社会における世代間資産移転と家族関係に関する実証研究

(責任者：濱秋純哉)

ねらい：

本プロジェクトのねらいは、人々が家族内で生前贈与や遺産等の世代間資産移転を行う動機（遺産動機）、贈与・相続税制が資産移転や消費・貯蓄に与える政策効果、高齢者の消費・貯蓄行動及び労働供給の実態を明らかにすることである。近年、高齢者に遍在する資産の移転を促すために、相続税の基礎控除額の引き下げや、祖父母や両親から子や孫への教育資金の贈与に対する非課税措置等がとられている。これらの政策には消費を刺激する効果もあるかもしれないが、より裕福な世帯で資産移転が起こることによる教育格差の拡大や、一世代を飛び越した（祖父母から孫への）贈与を認めることによる租税回避の増加等の問題点も指摘されている。このような問題意識に基づき、世代間資産移転に対する政策の効果を、効率性と公平性（格差）の観点から世帯や個人レベルの個票データを用いて明らかにすることに取り組んでいる。

a. 参加メンバー

濱秋 純哉 (法政大学経済学部・研究代表者)
岩本 光一郎 (愛知東邦大学経営学部)
暮石 渉 (東京都立大学経済経営学部)
酒井 正 (法政大学経済学部)
坂本 和靖 (群馬大学社会情報学部)
菅 史彦 (九州大学大学院経済学研究院)
名方 佳寿子 (摂南大学経済学部)
新関 剛史 (千葉大学社会科学研究院)
堀 雅博 (東京経済大学経済学部)
村田 啓子 (立正大学経済学部)
森脇 大輔 (サイバーエージェント AI 事業本部 AILab)
若林 緑 (東北大学大学院経済学研究科)

b. 活動報告

○発表論文（著者アルファベット順）

・ Asakawa, Shinsuke, Mayuko Abe, Fumio Ohtake, Shinpei Sano, and Kazuko Nakata (2025). “Long-Term Absenteeism: The Effects of Cognitive Skills, Non-Cognitive Skills, Household Structure, and Financial Situation.” (日本語タイトル「認知能力、非認知能力、世帯構造の特徴と長期欠席との関係性」) *RIETI Discussion Paper*, forthcoming.

・ Asakawa, Shinsuke, Mayuko Abe, Fumio Ohtake, Shinpei Sano, and Kazuko Nakata (2025).

比較研年次報告書

“Too Close to Use: Social Visibility, Stigma, and the Paradox of Learning Support Programs.”
(日本語タイトル「近すぎて通えない：学習支援事業の教育効果と社会的スティグマによる参加回避」) *RIETI Discussion Paper*, forthcoming.

・濱秋純哉, 2026年, 「退職貯蓄パズルのサーベイー遺産動機と予備的貯蓄の日米比較」,
財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』(近刊)

・Hamaaki, Junya, Shinichiro Iwata, 2025, “Labor Supply Response to Home Value Shocks: Evidence from Japan,” *Journal of Housing Economics*, Vol. 69, 102069.

・Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, 2026, “Divorce and Loss of Marital Gains from the Division of Labor: Evidence from a Pension Reform in Japan,” *ESRI Discussion Paper Series*, No. 405.

○一般向け記事

・濱秋純哉, 「世代間資産移転と格差①～⑨」, 日本経済新聞 2025年3月27日～4月8日
朝刊「やさしい経済学」

○学会等での報告(報告年月順)

・浅川慎介, 阿部眞子, 大竹文雄, 佐野晋平, 名方佳寿子, 「認知能力, 非認知能力, 世帯構造の特徴と長期欠席との関係性」日本経済学会春季大会, 中京大学, 2025年5月24日

・Sakamoto, Kazuyasu and Yoko Morita. “Gender Identity and Married Women’s Labor Supply and Housework: Evidence from East Asia,” The 9th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO), Zaragoza, Spain, June 11, 2025.

・Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” The 9th Annual Meeting of the Society of the Economics of the Household (SEHO), Zaragoza, Spain, June 11, 2025.

・Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” The 81st Annual Congress of the International Institute of Public Finance (IIPF), Nairobi, Kenya, August 22, 2025.

・Sun, Zhaohong, Naoyuki Yamada, Yoshihiro Takenami and Daisuke Moriwaki, “ChilmAI: A New Daycare Matching System” 第24回情報科学技術フォーラム(FIT2025), 北海道科学大学, 2025年9月3日(報告者:孫兆鴻 / Sun Zhaohong)

・浅川慎介, 阿部眞子, 大竹文雄, 佐野晋平, 名方佳寿子, 「学習支援が小学生・中学生の認知・非認知能力に及ぼす影響」日本経済学会秋季大会, 弘前大学, 2025年9月13日

・Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” 日本経済学会秋季大会, 弘前大学, 2025年9月13日(報告者:小川禎友)

・Nakata, Kazuko, “Family Income, Parental Time Investment, and Children’s Achievement.” Symposium of Public Economics, Kwansei Gakuin University, Japan, October 24, 2025.

比較研年次報告書

- ・ Hamaaki, Junya, Yoshitomo Ogawa, “Loss of Marital Gains from the Division of Labor and Divorce: Evidence from a Pension Reform in Japan,” The 118th Annual Conference on Taxation, Boston, U.S., November 7, 2025.
- ・ Nakata, Kazuko, “Children’s Time, Parental Style and Cognitive Skill.” X JPCT International Workshop, Recent Advancements in Various Fields of Economics, Kyoto Sangyo University, Japan, February 20, 2026.

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：企業統治改革と事業再編：経営者行動バイアス是正の視点から
(責任者：胥 鵬)

ねらい：

90年代以降、技術革新やグローバル化などで日本企業は事業再編を迫られてきた。2000年以降、日立製作所は川村改革、ソニーは平井改革を断行し、経営改革をやり遂げた。また、海外から資本と経営者を受け入れた日産のゴーン改革と鴻海傘下でのシャープの再建なども挙げられる。他方、パナソニック、東芝など多くの企業が未だに再建途上である。抜本的な事業再編の必要性を正しく認識していれば、リストラに伴う大赤字の覚悟は経営者予想などに反映されるはずである。本研究の目的は、行動コーポレートファイナンスの視点から、抜本的な事業再編の必要性よりも、過去の成功にこだわって衰退事業の復活を信じる甘い見通し、すなわち、経営者行動バイアスと日本経済の長期停滞との関連を検証し、経営者行動バイアスの是正を考慮した事業再編を促す企業統治をどのように構築できるかについて分析を試みる。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
胥 鵬	(法政大学経済学部)
高橋 秀朋	(法政大学経済学部)
鈴木 誠	(文教大学経営学部)
袁 媛	(フェリス女学院大学)

b.活動報告

○発表論文

Saruyama, S. and Xu, P. (2025), Private Debt Restructuring and Alternative Distribute Resolution in Japan, *The Evolution of Corporate Governance in Japan: Regulatory Changes, Global Financialization, and Corporate Performance* (Routledge Studies in Corporate Governance), Hideaki Miyajima, Yasuhiro Arikawa (ed.), 159-177

○学会等での報告

胥 鵬・高橋秀朋、Middle management gender diversity and corporate performance: Evidence from survey data in Japan、日本経済学会秋季大会、弘前大学、2025
XU Peng, Discharge in Personal Bankruptcy and Entrepreneurship、中国世界经济学会 2025 年年会暨中青年论坛、中国厦門集美大学、2025

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル： サイエンス・イノベーションの経済地理分析

(責任者：近藤章夫)

ねらい：サイエンス・イノベーションかつプロセス・イノベーションという，当該技術が既存産業にもたらす効果や経済成長への効果に関する考察を進めることで，研究開発投資がもたらす社会的果実についての総合的評価や，第四次産業革命，industry4.0，グリーンエネルギー革命など現代における新たな潮流に対する経済効果の包括的な評価を行う。その際，経済地理学の領域での検討および空間経済のアプローチを重視する。

a. 参加メンバー

近藤章夫	法政大学経済学部・教授
外柁保大介	九州大学基幹教育院・准教授
武智一貴	法政大学経済学部・教授
朴 侗玄	法政大学経済学部・教授
山本大策	明治大学文学部・教授
山本匡毅	成城大学社会イノベーション学部・教授
與倉 豊	九州大学大学院経済学研究院・教授

b. 活動報告

○分担執筆

Nagao, K. and Kondo, A. (2025) highlighting the importance of historical contingencies and institutional contexts in shaping regional economic trajectories. *Evolutionary and Institutional Economics Review* (in press)

Ogata, Y. and Kondo, A. (2025) Evolutionary dynamics of the Japanese urban system from the viewpoint of creative cities: An empirical analysis of hierarchy and path dependence (in progress)

○研究会等

研究テーマに関する連携研究者間のクローズド・ミーティング (共同研究の打ち合わせ等)

2025年9月25日 共同研究についての打ち合わせ (Zoom)

2025年10月27日 共同研究についてのミーティング (Zoom)

2026年1月21日 共同研究についてのミーティング (Zoom)

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

人口動態変化と財政・社会保障の制度設計に関する研究

(責任者：小黒一正)

ねらい：民主主義の根幹である選挙制度や財政統制のあり方を含め、人口動態変化に適合した財政・社会保障の仕組みを検討することは重要である。本研究プロジェクトでは、人口動態変化と財政・社会保障の制度設計というテーマで、「シルバー民主主義仮説」の検証や、選挙制度や財政統制の改革の方向性を含め、諸外国の課題や動向も念頭に置きつつ、実証経済学や理論経済学の両面から研究を行う。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
小黒一正	(法政大学比較経済研究所・研究代表者)
石田良	(財務総合政策研究所客員研究員)
木原隆司	(財務総合政策研究所上席客員研究員)
田中秀明	(明治大学公共政策大学院教授)
原一樹	(格付投資情報センター・チーフアナリスト)
稲垣誠一	(国際医療福祉大学大学院教授)
菅原琢磨	(法政大学経済学部教授)
片山健太郎	(財務省主税局第二課長)
服部孝洋	(東京大学公共政策大学院特任講師)
島澤諭	(関東学院大学経済学部教授)

b.活動報告

○ 発表論文

1. Kazumasa Oguro, Ryo Ishida and Masaya Yasuoka (2025) "Progressive Child Allowance as a Countermeasure to the Declining Number of Births", RIETI Discussion Paper Series 25-E-087
2. 小黒一正 (2025)「第七章 日本一人口減少下での生産性の向上と新陳代謝の重要性」関山健・鹿島平和研究所編『「稼ぐ小国」の戦略』光文社新書
3. 小黒一正 (2025)「医療費・改革の視点(上) マクロ経済スライド導入を」日本経済新聞 10月24日(朝刊)・経済教室
4. 稲垣誠一 (2025)「出生数70万人割れの見込み」『統計』76(4), pp.41-45
5. 稲垣誠一 (2025)「第3号被保険者制度廃止の財政的影響について」『日本年金学会誌』44, 52-57.
6. 木原隆司 (2025)「東アジアの高齢化と金利・株価・貯蓄－退職貯蓄不足回避は可能か－」(財)ゆうちょ財団『季刊 個人金融』2025 春

比較研年次報告書

7. 田中秀明 (2025) 「序章 人口半減に対応するための戦略」田中秀明編『人口半減ショック 地域の新戦略—賢く縮み乗り越える』日本経済新聞出版社
8. 田中秀明 (2025) 「第2部第5章 研究力低下と大学ファンド—政策過程と制度設計の分析」羽田貴史編著『官邸主導時代の高等教育政策—変貌の諸相と課題—』東信堂
9. 島澤諭 (2025) 「視点 少子化対策という欺瞞」『月刊保険診療』7月号
10. 島澤諭 (2025) 「積極財政を問う(上) 公的部門の肥大化止めよ」日本経済新聞 11月20日
11. 菅原琢磨 (2025) 「英国医療制度の現状と課題」『健康保険』79(10), pp.18-23.

○学会等での報告

(参加メンバー含む)

1. 小黒一正 「ドーマー条件とドーマー定理——その誤解と謎を解き明かす」(畑農鋭矢・明治大学)等の報告・討論の座長(日本財政学会、龍谷大学、2025年10月)
2. 小黒一正 「「地方創生 2.0 を成功に導くにはどうしたらよいか—東京一極集中の虚実から考える」(国土計画のあり方に関する研究会、一般財団法人国土計画協会、2025年11月)
3. 木原隆司 「金融危機の連鎖と処方箋」財務省財務省財務総合政策研究所『フィナンシャル・レビュー』澤田康幸東大教授責任編集「日本とアジア経済における巨大災害とレジリエンス」論文検討会(2025年9月25日)
4. 桂 慶二・菅原琢磨 「内視鏡治療にみる革新的医療技術の普及・拡散の特徴について—わが国における大腸 ESD の例をもとに—」(日本医療政策学会、慶應義塾大学、2025年6月)

○一般向けシンポジウム等

1. 令和臨調 講演 2025年4月

報告タイトル：こども未来戦略の脚注27と医療費成長率調整メカニズム(医療版マクロ経済スライド)の導入に向けて

講師：小黒一正

参加者：議員等

2. 公益財団法人国際通貨研究所主催「いま求められる日本の財政運営とは」2025年7月

報告タイトル：日本財政を巡る課題

講師：小黒一正

参加者：経済界の幹部・研究者・官庁OB等

3. 日本証券経済研究所主催「現代金融フォーラム」2026年1月

報告タイトル：日本財政を巡る現状と課題

講師：小黒一正

参加者：経済界の幹部・研究者・官庁OB等

比較研年次報告書

4. 茨城県金融懇話会 2026年1月

報告タイトル：令和8年度予算・税制改正案について

講師：片山健太郎

参加者：地域金融機関幹部

5. 世界銀行 UHC ハブ 2026年2月

報告タイトル：Universal Health Coverage and Fiscal Policy

講師：片山健太郎

参加者：途上国の財務省・保健省幹部

6. 東京都医師政治連盟 医療政策研究会 2025年6月5日

報告タイトル：「欧米社会からみた日本と日本の医療制度－17か国歴訪から見えた課題と展望－」

講師：菅原琢磨

参加者：東京都医師会役員、区医師会役員、東京都内選出議員等

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

戦略不全企業を考慮した国際競争力を高める直接投資戦略の実証研究

(責任者：田村 晶子)

ねらい：

「失われた 20 年」といわれた日本経済の低迷の主要因は、日本企業の競争力の低下である。直接投資による海外進出の成功により、さらに競争力を高めていく企業がある一方、M&A に失敗して買収した企業を売却したり、現地生産から撤退したりして、逆に競争力を落としてしまう企業もある。利益を上げて企業の競争力を高める直接投資と、失敗して撤退し企業の競争力を損なう直接投資の差はどこにあるのであろうか。本研究の核心をなす学術的な問いは、国際競争力を高めるための企業の投資戦略はどのようなものを解明することである。

本プロジェクトは、Melitz[2003]をはじめとする、一連の「新・新貿易論」における異質な企業の直接投資の選択の研究に、市場環境に適応する企業の投資戦略タイプという視点を導入する。特に、Antràs and Helpman [2004]の本社機能を導入したモデルに、投資マネジメントや R&D 活動を考慮した申請者の研究で、市場環境に適応している戦略タイプの直接投資決定については、理論的な結論が得られている(田村編[2017]、Tamura[2018]等)。この研究は、管理会計、ファイナンスの研究者と申請者が行ってきた共同研究の成果であり、学際的研究の試みの中での独自の視点を持っている。

本プロジェクトでは、市場環境にうまく適応できていない「受身型」傾向のある企業を加えて、戦略不全企業の直接投資戦略を分析する。企業の投資の意思決定は、各企業の市場環境への適応の違い(戦略タイプ)により異なり、それぞれの戦略タイプに適合した直接投資を行うことで業績を高めることができる。一方、「受身型」は市場環境の変化に効果的に対応できず、環境の変化に流されて一貫した組織行動をとりえないため、戦略不全企業といえる。これら戦略不全企業の投資決定については、ほとんど研究が行われてこなかった。Shimizu, Yanai, Arai, and Tamura [2018]では、受身型傾向が強い企業は利益調整により利益をよくみせることが明らかになり、「ゾンビ企業」となっている可能性が示唆された。そこで、Caballero, Hoshi, and Kashyap [2008]に始まった「ゾンビ企業」の理論とその測定方法を参考に、戦略不全企業を特定化し分析を進める。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
田村 晶子	法政大学経済学部・教授
武智 一貴	法政大学経済学部・教授
胥 鵬	法政大学経済学部・教授
清水 信匡	早稲田大学商学学術院・教授

比較研年次報告書

中岡 真紀 法政大学比較経済研究所・兼任研究員
MN インターファッション株式会社
雨宮 健一郎 法政大学経済学研究科・博士後期課程

b.活動報告

○発表論文

- 雨宮健一郎「上流度・下流度指数でみる日本の地域経済のフラグメンテーションと貿易パターン ―地域産業連関表に基づく実証分析」、『国際経済』、早期公開（2026年2月）、日本国際経済学会

○学会等での報告

- 清水信匡「スタートアップ企業の業績管理会計の考察」、日本管理会計学会 2025 年度年次全国大会、2025 年 8 月 31 日
- 中岡真紀、他「輸入アパレル製品にみる RCEP 活用の現状と課題」、日本貿易学会第 64 回全国大会、2025 年 5 月 24 日

○研究会

なし

○一般向けシンポジウムなど

なし

○ワーキングペーパー

なし

以上

比較研年次報告書

プロジェクトタイトル：

東アジアの域内貿易・投資と経済相互依存

(責任者： ブー・トウン・カイ)

ねらい：

東アジアにおいては、ここ数十年間、貿易や投資などの面で経済統合が着実に進展しており、その過程で興味深い貿易構造が形成されている。この貿易構造では、域内貿易が貿易全体の半分以上を占めており、さらにその域内貿易においては中間財が主要な部分を占めている。一方、域外との貿易では、最終財の比重が相対的に高い。本研究プロジェクトの目的は、このような貿易構造が東アジア各国間の経済的相互依存や地域経済全体のダイナミズムとどのように関係しているのかを、国際マクロ経済学、国際貿易論、国際投資論、開発経済学といった視点から分析することである。

a 参加メンバー

(氏名)	(所属)
ブー・トウン・カイ	法政大学比較経済研究所 教授
胥 鵬	法政大学 経済学部 教授
倪 彬	法政大学経済学部 教授
田口 博之	埼玉大学人文社会科学部 教授
井上 智夫	成蹊大学経済学部 教授
中田 勇人	明星大学経済学部 教授
顧 濤	大東文化大学 経済学部 教授

b.活動報告

○発表論文

Inoue, Tomoo, and Tuan Khai Vu, 2025. "Revisiting the Dynamics of International Business Cycles: A New Approach," *Journal of International Economic Studies*, No.39, 113–141.

Nakata, Hayato, 2025. "The impact of oil price fluctuations on Asian stock market correlation," *Journal of International Economic Studies*, No.39, 45–73.

Taguchi, Hiroyuki, and Lar, Ni, 2025. "Premature Deindustrialization, Global Value Chains, and Dutch Disease in Asian Latecomer Economies," *Journal of International Economic Studies*, No.39, 91–111.

Taguchi, Hiroyuki, and Batool, Bushra, 2025. "Threshold Effects of Emigrant's Remittances on Dutch Disease and Economic Growth in Pakistan," *Economies*, No.13(6), 156.

Taguchi, Hiroyuki, and Batool, Bushra, 2025. "Facilitating Backward Global Value Chain

比較研年次報告書

Participation in South Asia: The Role of the South Asian Free Trade Agreement,” *Economies*, No.13(10), 285.

Vu, Tuan Khai, 2025. “Editor’s Introduction to the Special Issue ‘The Open Economies in East Asia’,” *Journal of International Economic Studies*, No.39, 1–5.

Vu, Tuan Khai, 2025. “Intra-regional Trade in Intermediate Goods and Macroeconomic Interdependence in East Asia: Analysis with Updated and Extended Data,” *Journal of International Economic Studies*, No.39, 7–43.

○学会等での報告

Gu, Tao, “Hukou System, Financial Constraints, and Disparities in China’s Capital–Labor Ratio,” Paper presented at the CES 2025 China Annual Conference, Guangzhou, China, July 6, 2025.

Gu, Tao, “Hukou System, Financial Constraints, and Disparities in China’s Capital–Labor Ratio,” Paper presented at the 12th International Conference on the Chinese Economy: Past, Present and Future, Jinan, China, December 20, 2025.

Inoue, Tomoo, “Capital Controls and International Stock Market Connectedness,” Paper presented at the 20th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference, Manila, the Philippines, November 8, 2025.

Inoue, Tomoo, comments on Shin Tanimura’s paper “Firm-level Profitability and the Degree of Internationalization in China: Evidence in the Context of Balance-of-Payments Development Stages Theory and Japanese Experience,” at the 20th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference, Manila, the Philippines, November 8, 2025.

Vu, Tuan Khai, “Remittances, Labor Supply, and the Dutch Disease: An Investigation Using a Structural Vector Autoregression,” Paper presented at the 20th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference, Manila, the Philippines, November 8, 2025.

Vu, Tuan Khai, chair of the session “International Capital Flows and Economic Stability in Asia,” at the 20th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference, Manila, the Philippines, November 8, 2025.

Vu, Tuan Khai, comments on Gabriel Domingo’s paper “Sovereign Debt Default and Out of Pocket Health Expenditure,” at the 20th East Asian Economic Association (EAEA) International Conference, Manila, the Philippines, November 8, 2025.

○研究会での報告

Inoue, Tomoo, “Capital Controls and International Stock Market Connectedness,” 法政大学経済学部学会研究会（2025年11月5日）.

Vu, Tuan Khai “Spillovers of U.S. Monetary Policy to East Asia: An Analysis Using Structural VARs Identified with External Instruments,” Paper presented at the French/Japanese

比較研年次報告書

Webinar in Economics (FJWE), May 9, 2025.

Vu, Tuan Khai and Tomoo Inoue “Capital Controls and International Stock Market Connectedness,” 横浜国立大学国際社会科学府経済学専攻 セミナー（2026年2月19日）.

○学術書の編集・執筆

ブー・トウン・カイ, 「不確実性と海外直接投資 ——マクロデータを用いた分析」, 倪彬編 『不確実性と FDI ——企業戦略への影響を探る』, 第2章, 日本評論社, 2025年3月.
Taguchi, Hiroyuki, 2025. “Sustainability of Economic Growth in East Asia: Toward the Post-COVID-19 Era, New Frontiers in Regional Science: Asian Perspectives, Volume 82, Springer. <https://link.springer.com/book/10.1007/978-981-96-3731-7>. Chapter 1: Taguchi, Hiroyuki, and Lar, Ni. “Servicification in Global Value Chains Toward Post-COVID-19 Era in Emerging and Developing Asian Economies”; Chapter 8: Taguchi Hiroyuki, and Fujino, Takeshi. “Air Pollution and its Control Governance in Chinese Provinces in the Post-COVID-19 Era: Panel Estimations of Provincial Environmental Kuznets Curves.”

以上

比較研年次報告書

III その他の事業・活動

1. 比較研公開講演会の開催

(1) 日時：2025年6月10日(木) 15:30~17:10

場所：経済学部棟 203 教室

開催方法：ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ：『不確実性と海外直接投資(FDI)』

講演者：森田裕史氏(東京科学大学)、Chen Yuting 氏(横浜国立大学)、小橋文子氏(慶應義塾大学)

(2) 日時：2025年10月13日(月) 15:30~17:10

開催方法：対面

場所：経済学部棟 202 教室

テーマ：『Career the Triangle ~秋のキャリア大三角形』

講演者：牧泰亮氏(レアジョブ(東証 6096) CFO)、瀬下智大氏(フィンテック業界)、降幡昌博氏(Amazon Japan)

(3) 日時：2025年11月21日(金) 18:30~20:00

開催方法：Zoomによるオンライン

テーマ：『生成 AI による研究活動の効率化 — 論文検索・管理から発表・執筆まで』

講演者：tosuke 氏

※大学院経済学研究科と共催

2. 比較研研究会の開催

(1) 日時：2026年2月22日(日) 14:00~16:00

場所：学術総合センター

開催方法：ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ：『炭素会計の日欧比較』

報告者：田中優希

ディスカッション：AAA FARS Midyear Meeting 報告論文

(2) 日時：2026年3月14日(日) 10:00~12:00

場所：青森県及法政大学市ヶ谷キャンパス

開催方法：ハイブリッド(対面及びオンライン)

テーマ：『大企業の ESG 開示』

比較研年次報告書

報告者：田中優希、高橋由香里（武蔵大学）、日本建設工業

ディスカッション：大企業の ESG 開示をめぐる研究課題

(3) 日時：2026年3月16日（月）14：00～18：00・3月17日（火）10：00～12：00

場所：名古屋市立大学滝子キャンパス3号館1階セミナー室

開催方法：対面

テーマ：『ヘテロ経済モデルを用いた日本の金融・財政政策分析』

報告者：宮崎憲治（法政大学）、墨昌芳（宮崎産業経営大学）、三浦一輝（愛知学院大学）、

郡司大志（大東文化大学）、平賀一希（名古屋市立大学）、

3月17日（火）10：00～12：00

ディスカッション：プロジェクトメンバーのみ

コメンテーター：岡野衛士（名古屋市立大学）・江口允崇（名古屋市立大学）

(4) 日時：2026年3月24日（火）14：00～15：30

開催方法：オンライン（クローズド形式）

テーマ：『Evidence-Based Assessment of Counterterrorism Policies and International Interventions in International Security: Measurement, Terrorist Designations, PKO Effectiveness, and Human Rights』

報告者：Asano, Rui (Lecturer, Seinan Gakuin University)、Lee, Chia-yi (Professor, National Chengchi University)、Tominaga, Yasutaka (Professor, Hosei University)

3. 比較研サロンの開催

第41回 2025年7月25日（金）ボアソナードタワー19F D会議室（市ヶ谷キャンパス）

「マッチング理論：基礎と最近の動向」平井俊行（経済学部）

「封印オークション風メカニズムを活用した純粋公共財供給」篠原隆介（経済学部）

第42回 2026年1月16日（金）オンライン開催

「山岸俊男の「安心」と「信頼」から考察する日本の英語教育の未来」伊藤健彦（経済学部）

「"The Tragedy of the Commons Revisited"」平瀬友樹（経済学部）

IV 2025 年度 比較經濟研究所構成員

●専任研究員

所長 宮崎 憲治
 富永 靖敬
 田中 優希

●運営委員

西澤 栄一郎 (経済学部教授)
鈴木 豊 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
韓 載香 (経営学部教授)
北浦 康嗣 (社会学部教授)
土肥 将敦 (現代福祉学部教授)

●兼任研究員

武智 一貴 (経済学部教授)
田村 晶子 (経済学部教授)
胥 鵬 (経済学部教授)
近藤 章夫 (経済学部教授)
小黒 一正 (経済学部教授)
篠原 隆介 (経済学部教授)
ブー・トウン・カイ (経済学部教授)
濱秋 純哉 (経済学部准教授)
倪 彬 (経済学部教授)
酒井 正 (経済学部教授)
杉浦 未樹 (経済学部教授)

●兼任研究員

郡司 大志 (大東文化大学経済学部)
三浦 一輝 (愛知学院大学総合政策学部)
墨 昌芳 (宮崎産業経営大学経営学部)
松村 隆 (東京電機大学未来科学部)
袁 媛 (フェリス女学院大学国際交流学部)
鈴木 誠 (文教大学経営学部)
新井 泰弘 (高知大学人文社会科学部)
名方 佳寿子 (摂南大学経済学部)

比較研年次報告書

村田 啓子	(立正大学大学院経済学研究科)
木原 隆司	(NIRA 総合研究開発機構・財務総合政策研究所)
稲垣 誠一	(国際医療福祉大学大学院医学研究科)
片山 健太郎	(財務省主計局)
中岡 真紀	(MN インターファッション株式会社)
田口 博之	(埼玉大学研究機構戦略研究センター)
井上 智夫	(成蹊大学経済学部)
中田 勇人	(明星大学経済学部)
小橋 文子	(慶應義塾大学経済学部)
森田 裕史	(東京科学大学工学院)
李 綱	(東洋大学経済学部)
小林 徹	(高崎経済大学経済学部)
中井 雅之	(厚生労働省)
早坂 由美子	(科学技術振興機構 研究開発戦略センター)
顧 濤	(大東文化大学経済学部)
塩見 直也	

●客員研究員

靄見 誠良	(法政大学経済学部名誉教授)
絵所 秀紀	(法政大学経済学部名誉教授)

●Members of Editorial Board for *Journal of International Economic Studies*

Kenji Miyazaki (Editor in Chief), Yasutaka Tominaga and Yuki Tanaka

●事務

専任職員	白坂 菜々子
事務嘱託	永作 りかこ

以上